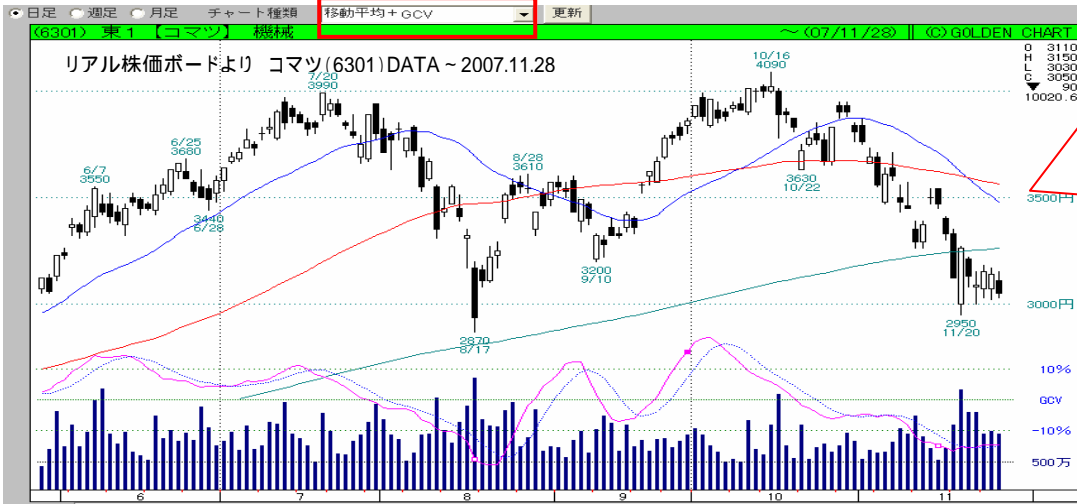




図で見る！グランビルの法則

Vol. 42 2007/11/29



リアル株価ボードの
移動平均線は…

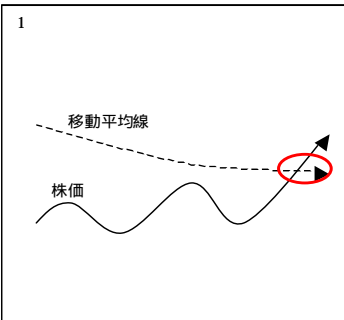
【日足】移動平均 + GCV
の場合

青線 ~ 25日移動平均

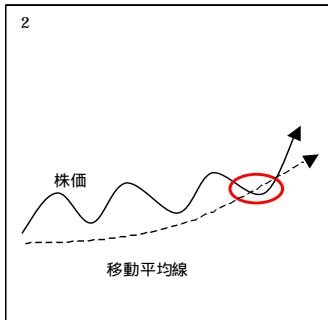
赤線 ~ 75日移動平均

緑線 ~ 200日移動平均

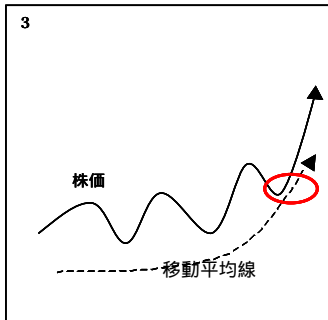
【グランビルの法則】 ~ 移動平均と株価の関係をみます (移動平均同士を見るものではありません)。



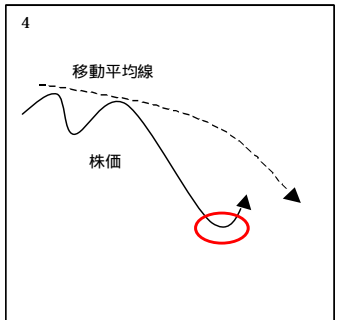
移動平均線が下降の後で、横這いないし上昇した場合、株価が移動平均線を上回れば買い転換となります。



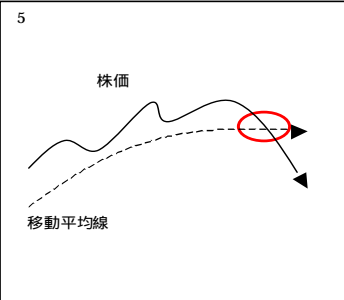
上昇している移動平均線をわずかに切った後、反発した場合は、買い乗せの信号です。



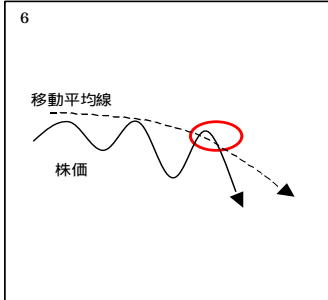
上昇している移動平均線に株価が近づいた後、反発すれば、買い乗せの信号です。



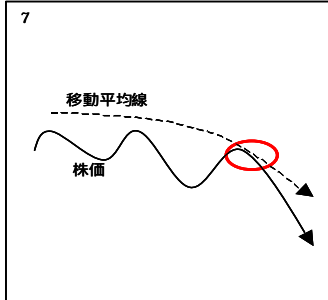
株価が急落し、下降している移動平均線より大きく離れたら、移動平均線に向けて短期的な反発が期待されます。



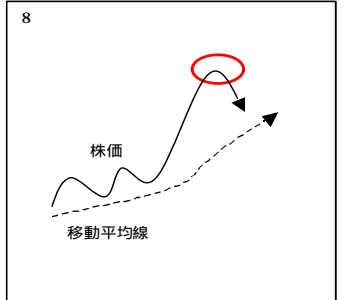
移動平均線が上昇の後、横這いないし下降した場合、株価が移動平均線を下回れば売り転換となります。



移動平均線が下降している段階で株価が移動平均線をわずかに上抜いた後、すぐ反落すれば売り乗せ信号です。



下降している移動平均線に株価が近づいた後、反落すれば、売り乗せの信号です。



株価が急上昇し、上昇している移動平均線より大きく離れたら、株価は短期的に反落します。

>> 現在の株価と移動平均の位置を確認してみよう <<

移動平均線を用いたテクニカル分析の手法では、グランビルが考案した「グランビルの法則」が有名です。グランビルは株価と移動平均線の位置関係を見て、売買のポイントを8つに分類しました。もともと200日移動平均線をもとに考案されましたが、売買信号があまり出ないことから200日という期間が長いと感じる方が多いようです。そこで売買信号・ダマシともに増えますが、25日移動平均線を考えてみるのも一つの方法です。もちろん、移動平均線は横ばい局面ではあまり機能しないので、これだけで判断するのは危険ですが、トレードタイミングを計る一つの方法として知っておきたいですね。

金融商品取引法に基づく重要な注意事項

〔当社の概要〕 商号等：丸三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号
加入協会：日本証券業協会

〔手数料等の概要〕

上場有価証券等に関する手数料等の概要

- ・「一日コース」による株式の売買取引には、売買代金に対し最大税込 0.084% (30万円以下の場合 252円) の委託手数料をいただきます。
- ・「銘柄コース」による株式の売買取引には、売買代金に対し最大税込 0.105% (20万円以下の場合 210円) の委託手数料をいただきます。
- ・「夜間取引」による株式の売買取引には、売買代金に対し最大税込 0.105% (100万円以下の場合 1050円) の委託手数料をいただきます。
- ・上場有価証券等のうち転換社債型新株予約権付社債(CB) の売買取引には、売買代金に対し最大税込 0.105% (100万円以下の場合 1050円) の委託手数料をいただきます。
- ・株式を募集・売出し等により取得する場合は、購入対価のみのお支払となります。
- ・信用取引により株式等を売買する場合は、上記委託手数料とは別に、委託保証金として売買代金の 40% 以上かつ 30万円以上の預託が必要となります。その他に管理費及び権利処理費等をいただきます。また新規買付の場合、買付代金に対する金利を、新規売付の場合、売付株券等に対する貸株料及び品貸料をいただきます。

投資信託に関する手数料等の概要

- ・投資信託の購入等にあたりお客様にご負担いただく費用として、申込手数料(申込時に直接ご負担いただく費用)、信託財産留保金(換金時に直接ご負担いただく費用)、信託報酬(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)などがあります。
- ・これらの費用は商品毎に異なりますので、詳細は各商品の目論見書又は当社ホームページの各商品ページをご確認ください。

〔リスクについて〕

上場有価証券等に関するリスク

- ・株価の変動等により損失が生じる恐れがあります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じる恐れがあります。
- ・転換社債型新株予約権付社債(CB)は価格の変動等により損失が生じる恐れがあります。また権利行使できる期間や条件に制限があります。
- ・信用取引では委託保証金の額に対して最大 2.5 倍の投資が可能です。したがって信用取引においては損失の額が預託した委託保証金の額を上回る可能性があり、投資元本以上の損失が生じる恐れがあります。

投資信託に関するリスク

- ・主な投資対象が国内株式である投資信託の基準価額は、組み入れた株式の値動きにより上下しますので、これにより投資元本を割り込む恐れがあります。
- ・主な投資対象が円建て公社債である投資信託の基準価額は、金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより上下しますので、これにより元本を割り込む恐れがあります。
- ・主な投資対象が株式・一般債にわたっており、且つ、円建・外貨建の両方にわたっている投資信託の基準価額は、組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込む恐れがあります。
- ・これらのリスクは商品毎に異なりますので、詳細は各商品の目論見書又は当社ホームページの各商品ページをご覧ください。

〔契約締結前交付書面等について〕

各商品等のご購入のお申込にあたりましては、当社より所定の契約締結前交付書面(投資信託においては目論見書及び目論見書補完書面)を交付いたします。書面をよくお読みいただき内容を十分にご理解いただいたうえでお申込いただきますようお願いいたします。